

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第99期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市下堤町1番地

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 総合企画部長兼システム部長 杖村修司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 音元人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山県富山市本町5番21号)
※株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)
※株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

(注) ※印は、証券取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
		(自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	72,281	72,666	68,811	73,073	77,069
連結経常利益	百万円	4,837	7,008	10,455	13,700	3,744
連結当期純利益	百万円	1,476	4,645	4,942	6,102	3,125
連結純資産額	百万円	184,987	192,844	201,291	211,382	218,202
連結総資産額	百万円	2,919,049	2,954,243	2,969,168	3,009,764	3,135,693
1株当たり純資産額	円	525.52	547.94	572.10	613.54	622.36
1株当たり当期純利益	円	4.07	13.06	13.88	17.46	9.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.66	12.15	12.59	12.50	13.45
連結自己資本利益率	%	0.80	2.45	2.50	2.95	1.47
連結株価収益率	倍	130.38	45.83	36.22	32.00	56.70
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	86,572	△36,235	40,629	△13,136	1,166
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△16,176	△24,863	△61,691	17,687	△18,160
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△2,171	△2,165	△2,363	△5,561	12,900
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	141,094	77,793	54,374	53,393	49,305
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,291 [564]	2,229 [619]	2,140 [656]	2,108 [674]	2,124 [673]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
3 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
5 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	百万円	60,549	60,360	55,852	60,034	63,104
経常利益	百万円	4,518	6,247	9,279	12,722	3,616
当期純利益	百万円	1,633	4,598	4,837	6,140	2,801
資本金	百万円	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673
発行済株式総数	千株	353,901	353,901	353,901	346,401	346,401
純資産額	百万円	184,855	192,606	200,935	211,018	211,973
総資産額	百万円	2,905,866	2,940,982	2,954,672	2,993,960	3,120,706
預金残高	百万円	2,578,831	2,583,381	2,571,458	2,588,574	2,700,421
貸出金残高	百万円	2,043,785	2,061,261	2,038,737	2,065,022	2,090,910
有価証券残高	百万円	640,041	668,650	736,209	740,467	751,930
1株当たり純資産額	円	522.43	544.41	568.05	609.10	618.19
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	円	4.50	12.88	13.53	17.50	8.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.49	11.95	12.38	12.27	13.24
自己資本利益率	%	0.89	2.43	2.45	2.98	1.32
株価収益率	倍	117.93	46.48	37.15	31.93	63.44
配当性向	%	133.26	50.44	44.32	34.27	73.91
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,108 [508]	2,018 [547]	1,927 [582]	1,908 [605]	1,932 [616]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第99期(平成19年3月)中間配当についての取締役会決議は平成18年11月21日に行いました。
- 5 第96期(平成16年3月)の1株当たり配当額のうち50銭は創立60周年記念配当であります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 7 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 8 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
- なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

2 【沿革】

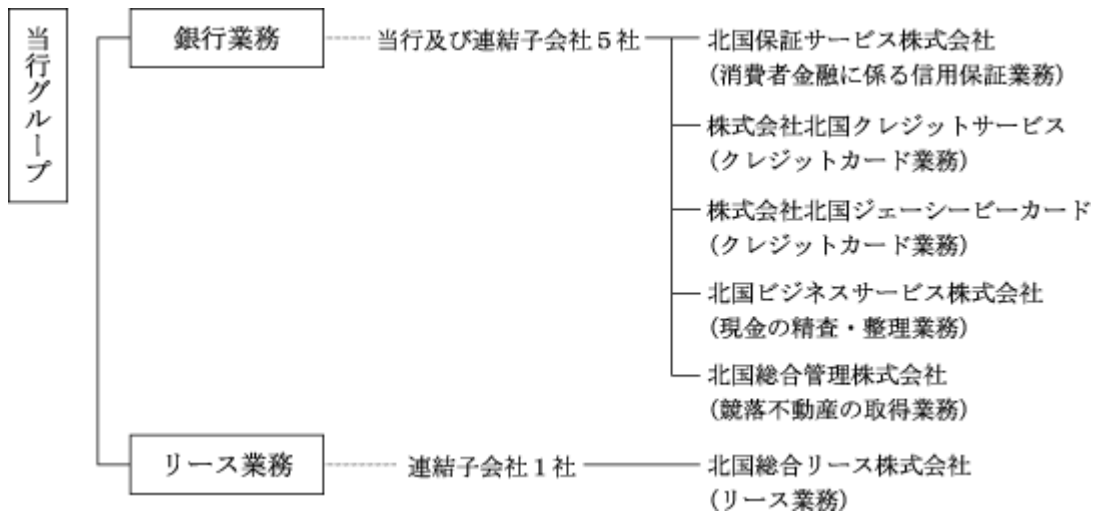
昭和18年12月	石川県下の株式会社加能合同銀行、株式会社加州銀行及び株式会社能和銀行の3行が合併し、株式会社北國銀行を設立(設立日12月18日、公称資本金2,000万円、払込資本金6,292,400円、本店金沢市)
昭和33年3月	現在地に新本店完成
昭和36年4月	外国為替業務取扱開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和49年2月、両市場第一部に指定替)
昭和49年4月	北国総合リース株式会社設立
昭和53年2月	全店オンラインシステム完成
昭和56年6月	株式会社北国クレジットサービス設立
昭和57年11月	新電算機センター完成
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和58年7月	北国保証サービス株式会社設立
昭和58年7月	財団法人北國銀行産業振興財団設立
昭和61年9月	北国ビジネスサービス株式会社設立
昭和62年7月	外国為替コルレス契約包括承認銀行認可
昭和63年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務の免許取得
平成2年1月	新オンラインシステム稼働
平成3年4月	株式会社北国石川ジェーシービーカード設立
平成4年4月	電算機センター新事務棟・メール棟完成
平成4年4月	C I 導入
平成5年1月	新端末機システム導入
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成7年4月	北国総合管理株式会社設立
平成10年12月	投資信託の取扱開始
平成12年2月	株式会社北国石川ジェーシービーカードが株式会社北国ジェーシービーカードに社名変更
平成12年12月	基幹システムを日本IBM(株)へアウトソーシング
平成13年4月	保険の窓口販売開始
平成14年10月	生命保険の窓口販売開始
平成17年4月	証券仲介業務開始

(平成19年3月末現在 国内本支店118、出張所9、海外駐在員事務所1、連結子会社6社)

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



(注) 1. 北国総合管理株式会社は平成18年11月13日をもって解散し、清算手続き中であります。

2. 平成18年12月より当行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」に含めておりましたクレジットカード業(株式会社北国クレジットサービス、株式会社北国ジェーシーピーカード)につきましては、当連結会計年度より「銀行業務」として区分しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 北国総合 リース株 式会社	石川県 金沢市	90	リース業	52.88 (24.62)	2 (2)	—	金銭貸借 預金取引	建物賃借 リース取 引	—
株式会社 北国クレ ジットサ ービス	石川県 金沢市	100	クレジッ トカード 業	60.00 (45.00)	2 (2)	—	金銭貸借 保証 預金取引	—	—
北国保証 サービス 株式会社	石川県 金沢市	90	信用保証 業	70.00 (51.66)	2 (2)	—	保証 預金取引	—	—
株式会社 北国ジェ ーシービ ーカード	石川県 金沢市	100	クレジッ トカード 業	74.00 (24.00)	3 (3)	—	金銭貸借 保証 預金取引	—	—
北国ビジ ネスサー ビス株式 会社	石川県 金沢市	20	現金の精 査・整理 業務	100.00	2 (2)	—	預金取引	建物賃借	—
北国総合 管理株式 会社	石川県 金沢市	100	競落不動 産取得業 務	100.00	2 (1)	—	預金取引	—	—

- (注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5 北国総合リース株式会社については、経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
(1) 経常収益 12,518百万円 (4) 純資産額 3,474百万円
(2) 経常利益 372百万円 (5) 総資産額 39,792百万円
(3) 当期純利益 244百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成19年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	合計
従業員数(人)	2,087 [671]	37 [2]	2,124 [673]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員662人を除き、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)6人を含んでおります。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,932 [616]	37.7	15.2	6,601

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員609人を除き、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)6人を含んでおります。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、北国銀行従業員組合と称し、組合員数は、1,497人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当地経済の動向をみますと、製造業では、建設機械は旺盛な海外需要を背景に増勢が続き、工作機械は自動車関連向けに減速がみられたものの、全体の受注高は高水準で推移しました。また、プレス機械についても受注高は高水準で推移しました。繊維機械は主力の中国向け織機の受注が堅調に推移し、電子機器関連は電子部品の在庫調整により、生産が幾分緩やかとなりました。繊維工業は高付加価値品が堅調に推移しましたが、原油・素材価格の高止まりの影響により厳しい状況が続きました。非製造業では、大型小売店販売は天候不順の影響から弱めの動きが続き、総じて盛り上がりを欠く展開となりました。新車販売は好調な軽自動車に加え、新型車投入効果から普通乗用車にも伸びがみられましたが、全体では前年割れが続きました。また、住宅建築は持家が堅調に推移し、温泉旅館業は前年の愛知万博や大雪の影響もなくなったことから浴客数に回復の動きがみられました。

このように当地経済は、個人消費に力強さを欠くなど、回復の実感には乏しいものの、総じて製造業を中心に緩やかな回復傾向をたどりました。

このような環境の中、北國銀行グループは、親会社である北國銀行を中心として営業基盤の拡充と収益の確保に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

主要勘定では、預金は、法人預金、個人預金が順調に推移した結果、前期末比1,099億円増加し、期末残高は2兆6,924億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンを中心とした個人向けローンが順調に推移した結果、前期末比238億円増加し、期末残高は2兆729億円となりました。また、有価証券は前期末比106億円増加し、期末残高は7,534億円となりました。

損益面におきましては、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加に伴う資金利益の増加及び投資信託の販売等による手数料収入の増加により経常収益は増加したものの、積極的に不良債権処理を進めた結果、経常利益は前期比99億55百万円減少の37億44百万円、当期純利益は前期比29億76百万円減少の31億25百万円となりました。

また、当行単独の損益でも連結ベースと同様に、本業部門の収益を示すコア業務純益は、前期比19億9百万円増加の196億39百万円となったものの、積極的に不良債権処理を進めた結果、経常利益は、前期比91億6百万円減少の36億16百万円、当期純利益は前期比33億38百万円減少の28億1百万円となりました。

なお、自己資本比率は連結ベースで13.45%（うちTier I 比率11.51%）、当行単独で13.24%（うちTier I 比率11.29%）となり、引き続き、高水準を維持しております。

また、事業の種類別セグメント状況については、経常利益は、銀行業務で前期比92億98百万円減少の35億51百万円、リース業務で前期比4億30百万円減少の3億64百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因として、11億66百万円（前連結会計期間は△131億36百万円）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得、金銭の信託の増加等により、△181億60百万円（前連結会計期間は176億87百万円）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付き社債を発行したことから、129億円（前連結会計期間は△55億61百万円）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期首に比べて40億88百万円減少し、493億5百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金の増加により、国内業務部門で470億85百万円、国際業務部門で24億45百万円、全体で494億56百万円となりました。

資金調達費用は、市場金利の上昇により、国内業務部門で29億94百万円となり、国際業務部門では、21億53百万円となりました。全体では50億74百万円となり、資金運用収支は全体で443億82百万円となりました。

また、役務取引等収支は、引き続き投資信託の販売等による手数料収入が好調であったことより、103億80百万円となり、その他業務収支は3億64百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	42,701	913	—	43,615
	当連結会計年度	44,090	292	—	44,382
うち資金運用収益	前連結会計年度	43,746	2,760	△36	46,470
	当連結会計年度	47,085	2,445	△73	49,456
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,045	1,846	△36	2,855
	当連結会計年度	2,994	2,153	△73	5,074
役務取引等収支	前連結会計年度	8,890	79	—	8,969
	当連結会計年度	10,302	77	—	10,380
うち役務取引等収益	前連結会計年度	10,696	145	—	10,842
	当連結会計年度	12,285	136	—	12,422
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,806	66	—	1,873
	当連結会計年度	1,983	59	—	2,042
その他業務収支	前連結会計年度	730	171	—	902
	当連結会計年度	124	239	—	364
うちその他業務収益	前連結会計年度	11,126	332	—	11,459
	当連結会計年度	11,690	537	—	12,228
うちその他業務費用	前連結会計年度	10,396	160	—	10,556
	当連結会計年度	11,565	298	—	11,864

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引(非居住者円貨証券を含む。)に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。(以下の表についても同様であります。)

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額(△)は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度13百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

資金運用勘定は、国内業務部門において平均残高で2兆7,826億90百万円となり、利息額は470億85百万円、利回りは1.69%となりました。国際業務部門においては平均残高で791億73百万円となり、利息額は24億45百万円、利回りは3.08%となりました。

また、資金調達勘定は、国内業務部門において平均残高で2兆6,828億30百万円となり、利息額は29億94百万円、利回りは0.11%となりました。国際業務部門においては平均残高で786億14百万円となり、利息額は21億53百万円、利回りは2.73%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,738,846	43,746	1.59
	当連結会計年度	2,782,690	47,085	1.69
うち貸出金	前連結会計年度	2,004,428	37,388	1.86
	当連結会計年度	2,049,423	39,123	1.90
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,998	17	0.59
	当連結会計年度	1,228	8	0.70
うち有価証券	前連結会計年度	621,858	6,265	1.00
	当連結会計年度	635,716	7,710	1.21
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	23,753	0	0.00
	当連結会計年度	30,712	64	0.20
うち預け金	前連結会計年度	10,293	5	0.05
	当連結会計年度	8,515	11	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	2,640,181	1,045	0.03
	当連結会計年度	2,682,830	2,994	0.11
うち預金	前連結会計年度	2,535,898	699	0.02
	当連結会計年度	2,571,786	2,605	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	106,169	43	0.04
	当連結会計年度	114,995	217	0.18
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,241	0	0.00
	当連結会計年度	645	1	0.18
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	5,868	55	0.94
	当連結会計年度	6,170	71	1.15

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10,094百万円、当連結会計年度11,099百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度9,000百万円、当連結会計年度12,085百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度13百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	99,955	2,760	2.76
	当連結会計年度	79,173	2,445	3.08
うち貸出金	前連結会計年度	597	29	4.86
	当連結会計年度	1,015	58	5.74
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	94,165	2,554	2.71
	当連結会計年度	74,441	2,240	3.01
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	3,265	115	3.55
	当連結会計年度	1,562	60	3.84
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	99,737	1,846	1.85
	当連結会計年度	78,614	2,153	2.73
うち預金	前連結会計年度	12,492	179	1.43
	当連結会計年度	8,450	195	2.31
うち譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,240	48	3.87
	当連結会計年度	11,664	600	5.14
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	16,936	477	2.81
	当連結会計年度	9,908	452	4.56
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度26百万円、当連結会計年度18百万円)を控除して表示しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,838,801	△69,019	2,769,781	46,507	△36	46,470	1.67
	当連結会計年度	2,861,863	△48,555	2,813,308	49,530	△73	49,456	1.75
うち貸出金	前連結会計年度	2,005,025	—	2,005,025	37,417	—	37,417	1.86
	当連結会計年度	2,050,439	—	2,050,439	39,181	—	39,181	1.91
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,998	—	2,998	17	—	17	0.59
	当連結会計年度	1,228	—	1,228	8	—	8	0.70
うち有価証券	前連結会計年度	716,023	—	716,023	8,819	—	8,819	1.23
	当連結会計年度	710,157	—	710,157	9,951	—	9,951	1.40
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	27,019	—	27,019	116	—	116	0.43
	当連結会計年度	32,274	—	32,274	124	—	124	0.38
うち預け金	前連結会計年度	10,293	—	10,293	5	—	5	0.05
	当連結会計年度	8,515	—	8,515	11	—	11	0.14
資金調達勘定	前連結会計年度	2,739,919	△69,019	2,670,899	2,891	△36	2,855	0.10
	当連結会計年度	2,761,445	△48,555	2,712,889	5,148	△73	5,074	0.18
うち預金	前連結会計年度	2,548,391	—	2,548,391	878	—	878	0.03
	当連結会計年度	2,580,236	—	2,580,236	2,801	—	2,801	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	106,169	—	106,169	43	—	43	0.04
	当連結会計年度	114,995	—	114,995	217	—	217	0.18
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	2,481	—	2,481	48	—	48	1.93
	当連結会計年度	12,309	—	12,309	601	—	601	4.88
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	16,936	—	16,936	477	—	477	2.81
	当連結会計年度	9,908	—	9,908	452	—	452	4.56
うち借入金	前連結会計年度	5,868	—	5,868	55	—	55	0.94
	当連結会計年度	6,170	—	6,170	71	—	71	1.15

(注) 1 相殺消去額(△)は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借額の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度10,120百万円、当連結会計年度11,117百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度9,000百万円、当連結会計年度12,085百万円)及び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度13百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が122億85百万円、費用が19億83百万円となり、国際業務部門では収益が1億36百万円、費用が59百万円となりました。また、全体では収益が124億22百万円、費用が20億42百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	10,696	145	10,842
	当連結会計年度	12,285	136	12,422
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	971	—	971
	当連結会計年度	976	—	976
うち為替業務	前連結会計年度	3,973	140	4,113
	当連結会計年度	3,907	133	4,040
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,751	—	1,751
	当連結会計年度	2,846	—	2,846
うち代理業務	前連結会計年度	430	—	430
	当連結会計年度	427	—	427
うち保証業務	前連結会計年度	783	4	788
	当連結会計年度	859	2	862
役務取引等費用	前連結会計年度	1,806	66	1,873
	当連結会計年度	1,983	59	2,042
うち為替業務	前連結会計年度	630	66	696
	当連結会計年度	605	58	664

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,573,211	9,262	2,582,473
	当連結会計年度	2,685,634	6,838	2,692,472
うち流動性預金	前連結会計年度	1,229,849	—	1,229,849
	当連結会計年度	1,269,453	—	1,269,453
うち定期性預金	前連結会計年度	1,256,770	—	1,256,770
	当連結会計年度	1,329,238	—	1,329,238
うちその他	前連結会計年度	86,590	9,262	95,853
	当連結会計年度	86,943	6,838	93,781
譲渡性預金	前連結会計年度	119,690	—	119,690
	当連結会計年度	96,940	—	96,940
総合計	前連結会計年度	2,692,901	9,262	2,702,163
	当連結会計年度	2,782,574	6,838	2,789,412

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成18年3月31日		平成19年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,049,125	100.00	2,072,984	100.00
製造業	312,413	15.25	323,705	15.62
農業	4,211	0.20	3,879	0.19
林業	5,003	0.24	6,122	0.29
漁業	721	0.03	678	0.03
鉱業	1,997	0.10	1,926	0.09
建設業	135,004	6.59	131,652	6.35
電気・ガス・熱供給・水道業	19,888	0.97	23,647	1.14
情報通信業	16,312	0.80	18,433	0.89
運輸業	42,986	2.10	45,972	2.22
卸売・小売業	286,403	13.98	293,430	14.15
金融・保険業	82,416	4.02	79,931	3.86
不動産業	120,858	5.90	109,393	5.28
各種サービス業	308,097	15.04	293,863	14.18
地方公共団体	265,020	12.93	284,413	13.72
その他	447,788	21.85	455,932	21.99
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,049,125	—	2,072,984	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	261,765	—	261,765
	当連結会計年度	253,268	—	253,268
地方債	前連結会計年度	111,178	—	111,178
	当連結会計年度	143,968	—	143,968
社債	前連結会計年度	166,052	—	166,052
	当連結会計年度	156,074	—	156,074
株式	前連結会計年度	113,923	—	113,923
	当連結会計年度	113,084	—	113,084
その他の証券	前連結会計年度	5,472	84,370	89,843
	当連結会計年度	12,688	74,353	87,042
合計	前連結会計年度	658,392	84,370	742,763
	当連結会計年度	679,085	74,353	753,438

(注) 「その他の証券」のうち国際業務部門のものは外国債券であります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	50,595	52,469	1,873
経費(除く臨時処理分)	32,829	32,832	2
人件費	16,483	16,304	△178
物件費	14,516	14,837	320
税金	1,830	1,689	△140
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	17,765	19,637	1,871
一般貸倒引当金繰入額	△1,637	△1,339	297
業務純益	19,402	20,976	1,573
うち債券関係損益	35	△2	△37
臨時損益	△6,676	△17,360	△10,683
株式関係損益	3,210	1,785	△1,425
不良債権処理損失	9,938	18,690	8,752
貸出金償却	5,262	3,496	△1,766
個別貸倒引当金繰入額	4,419	14,049	9,629
債権売却損等	255	1,145	890
その他臨時損益	50	△455	△505
経常利益	12,722	3,616	△9,106
特別損益	△878	768	1,647
うち固定資産処分損益	△78	△155	△77
税引前当期純利益	11,843	4,384	△7,459
法人税、住民税及び事業税	6,918	1,386	△5,531
法人税等調整額	△1,214	195	1,410
当期純利益	6,140	2,801	△3,338

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,073	13,123	50
退職給付費用	1,684	1,189	△495
福利厚生費	155	161	5
減価償却費	1,872	2,140	267
土地建物機械賃借料	1,240	1,125	△115
営繕費	225	190	△35
消耗品費	611	618	6
給水光熱費	368	355	△13
旅費	56	75	19
通信費	714	770	56
広告宣伝費	408	605	196
租税公課	1,830	1,689	△140
その他	11,300	11,947	647
計	33,542	33,992	450

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(% (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.56	1.66	0.10
(イ)貸出金利回	1.82	1.87	0.05
(ロ)有価証券利回	1.00	1.21	0.21
(2) 資金調達原価 ②	1.26	1.31	0.05
(イ)預金等利回	0.02	0.10	0.08
(ロ)外部負債利回	0.00	0.18	0.18
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.30	0.35	0.05

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(% (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.62	9.28	0.66
業務純益ベース	9.41	9.91	0.50
当期純利益ベース	2.98	1.32	△1.66

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	2,588,574	2,700,421	111,846
預金(平残)	2,554,464	2,587,620	33,155
貸出金(未残)	2,065,022	2,090,910	25,887
貸出金(平残)	2,021,292	2,067,567	46,275

(2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,792,823	1,862,030	69,206
法人その他	795,750	838,390	42,640
合計	2,588,574	2,700,421	111,846

- (注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2 「法人その他」には公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	419,707	459,984	40,277
うち住宅ローン残高	401,279	443,828	42,549
うちその他ローン残高	18,428	16,156	△2,272

(4) 中小企業等貸出金

			前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	①	百万円	1,388,058	1,423,515	35,456
総貸出金残高	②	百万円	2,065,022	2,090,910	25,887
中小企業等貸出金比率	①/②	%	67.21	68.08	0.87
中小企業等貸出先件数	③	件	95,094	93,336	△1,758
総貸出先件数	④	件	95,467	93,702	△1,765
中小企業等貸出先件数比率	③/④	%	99.60	99.60	0.00

- (注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

[次へ](#)

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	61	227	47	303
信用状	229	950	216	1,086
保証	3,389	27,239	3,038	26,153
計	3,679	28,417	3,301	27,543

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	15,766,565	11,914,408	15,448,429	12,004,555
	各地より受けた分	14,905,860	11,175,560	14,926,114	11,445,902
代金取立	各地へ向けた分	352,236	724,840	229,700	467,033
	各地より受けた分	387,767	839,432	259,687	596,910

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	519	625
	買入為替	184	146
被仕向為替	支払為替	337	286
	取立為替	54	57
合計		1,095	1,115

[前へ](#)

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年3月31日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier I)	資本金	26,673	26,673
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	11,290	11,238
	利益剰余金	135,473	137,571
	自己株式(△)	1,290	2,285
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,028
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,060	4,532
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	177,207	176,701	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,114	5,090
	一般貸倒引当金	11,478	11,618
	負債性資本調達手段等	—	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	15,000
	計	16,593	31,708
うち自己資本への算入額 (B)	14,704	29,679	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	191,912	206,381

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,500,439	1,399,550
	オフ・バランス取引等項目	33,869	33,545
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,534,308	1,433,096
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (F) ((G) / 8%)	—	101,273
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	8,101
	計 (E) + (F) (H)	1,534,308	1,534,369
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		12.50	13.45
(参考) Tier I 比率 = A/H × 100 (%)		—	11.51

(注) 1 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号(旧告示第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#)

[次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成18年3月31日	平成19年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier I)	資本金	26,673	26,673
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	11,289	11,289
	その他資本剰余金	0	0
	利益準備金	20,751	20,751
	任意積立金	111,213	—
	次期繰越利益	1,996	—
	その他利益剰余金	—	114,966
	その他	—	—
	自己株式(△)	19	1,737
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,028
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産 相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	171,905	170,915	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,114	5,090
	一般貸倒引当金	11,214	9,963
	負債性資本調達手段等	—	15,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	—	15,000
	計	16,329	30,053
うち自己資本への算入額 (B)	14,610	29,551	
控除項目	控除項目(注4) (C)	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C) (D)	186,516	200,467
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,485,483	1,384,025
	オフ・バランス取引等項目	33,868	33,472
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,519,352	1,417,498
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	—	96,342
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	7,707
	計 (E) + (F) (H)	1,519,352	1,513,841
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		12.27	13.24
(参考) Tier I 比率 = A/H × 100 (%)		—	11.29

- (注) 1 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が証券取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成18年3月31日	平成19年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	192	186
危険債権	692	669
要管理債権	311	234
正常債権	19,766	20,305

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当行は「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」という企業理念を掲げ、健全経営を堅持しながら、地域の社会運営、経済、文化、生活などに対する高い見識に基づいた総合的な情報と金融サービスを提供し、地域のさまざまな活動のリーダーシップをとることによって、信頼を獲得し、地域の豊かな未来への架け橋となることを目指しております。

<中期経営計画>

この企業理念を具現化するため、平成18年4月より3ヵ年の中期経営計画「スリー・ステップ・アップ2009」をスタートさせております。この計画は、お客さま、地域、株主、従業員といったステーク・ホルダーの満足を最大限に高めることを主眼に据えており、以下の3つを「目指す姿」として掲げました。

<目指す姿>

- (1) お客さま中心の発想で、何事にもスピード感のある対応ができる銀行
(スピード・アップ)
- (2) コンプライアンスを徹底するとともに、クオリティ・透明性を重視し、高い信頼を獲得する銀行 (クオリティ・アップ)
- (3) 行員を含めたステーク・ホルダーが将来にわたって、大きなバリューを感じることができる銀行 (バリュー・アップ)

また、これら3つの「目指す姿」に全従業員のベクトルを合わせるため、「お客さま中心の発想」、「地域での信頼獲得」、「従業員の働きがい追求」の3つを基本方針として掲げ、さまざまな施策を実施しております。

<基本方針>

(1) お客さま中心の発想

CS向上を経営の中心に据え、従業員の意識改革及び営業現場への権限委譲やシステム化等により「スピード感のあるお客さま対応」を当行の企業風土として根付かせます。

また「お客さまとの双方向のコミュニケーション」を実現するため、窓口のみならず、お客さま相談所、お客さまアンケート、ホームページ、行内LAN上の意見箱等でご意見・ご要望をお受けし、ここから浮かび上がる問題点を商品・サービスのクオリティ・アップに繋げてまいります。

(2) 地域での信頼獲得

地域での真の信頼を獲得するため、地元金融の円滑化・不良債権の更なる削減を目指すとともに、コンプライアンスを当行従業員の基本として再徹底いたします。また地域社会の一員として地域の発展に寄与するため、CSR（企業の社会的責任）への取組み強化を進めてまいります。

(3) 従業員の働きがい追求

労働環境の整備、各種研修制度の充実、キャリア開発の支援強化、行内コミュニケーションの充実等により、「働くことに心から誇りを感じる銀行」を従業員一丸となって作り上げてまいります。また「求められる行員像」を明確にし、当行の将来を担う人材を組織全体で育成いたします。

<業績目標等>

以上の基本方針に則り、各施策を着実に具現化することで、中期経営計画の最終年度であります平成21年3月には「コア業務純益210億円以上」「OHR60%以下」「コアROA0.7%以上」「自己資本比率12%以上」「不良債権比率3%台」の計数目標を達成してまいります。

具体的には、お客さまとの接点を強化し、営業基盤の一層の拡充に取り組んでまいります。営業店人員の増員、本部によるサポート体制構築を進めるとともに、ブランドイメージ確立のための広告戦略についても積極的に取り組み、より地域との密着を高め、収益力の強化に繋げてまいります。

また、ATMの時間外手数料無料化、「MultiONEカード」（キャッシュカード、クレジットカード、カードローン機能を一体化した商品）によるサービス拡充、北國ポイントサービスによるお取引内容に応じた各種特典、インターネットバンキングの機能拡充など、魅力的なサービスと商品でCS向上を追及してまいります。

さらには、中期経営計画の基本方針の1つである「従業員の働きがい追求」の主旨に則り、当行の最も重要な経営資源である「人材」について、育成・開発に努めるとともに、組織力アップのため人材要件の明確化、組織活性化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、当行ではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク(不良債権問題)

① 不良債権の状況

景気動向、地価・株価の変動及び融資先の財務内容の悪化等により不良債権及び与信関係費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかし、貸出先の経営状況の悪化、地価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行は投資活動として有価証券等の金融資産を保有しております。これらの金融資産は金利、為替、株価、債券相場等の変動リスク(市場リスク)を内包しております。当行においてはALM委員会等において適切に管理しておりますが、市場の動向によっては想定外の損失が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

① 事務リスク

当行では、各種銀行取引に伴う事務を行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合、各種サービスの停止等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報リスク

顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の社会的信用の失墜等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスリスク

当行では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 格付低下のリスク

当行は格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力、資産の質の悪化等により格付が引き下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当行が優位性を得られない場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自己資本比率

当行は、海外拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。（現時点におけるこれら国内基準は4%となっております。）当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の不利益な展開

(8) 退職給付債務

当行の年金資産の時価下落、退職給付債務を計算する前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 規制・制度変更リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当行に対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金繰りリスク

資金繰りリスクについては、流動性リスクの一環として適切に管理しておりますが、経済的損失や社会的信用失墜により資金の調達自体が不能となる、もしくは通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされる可能性があります。

(12) その他のリスク

① 当行の経営戦略、事業戦略が奏功しないリスク

当行は、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

② 特定地域経済への依存に係るリスク

当行は、石川県内向けの貸出の比率が総貸出金の約8割弱を占めており、貸出金や信用リスクの増減等は、石川県の景気動向に影響を受ける可能性があります。

③ 災害リスク

災害リスクについては、非常時に備え体制を整え、訓練を繰り返し、改善を行っており、そのリスクを適切に管理しておりますが、大規模な災害が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における主要な財政状態及び経営成績の分析は以下の通りです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) — (A)
資金運用収支 ①	43,615	44,382	767
資金運用収益	46,470	49,456	2,986
資金調達費用	2,855	5,074	2,219
役務取引等収支 ②	8,969	10,380	1,410
役務取引等収益	10,842	12,422	1,579
役務取引等費用	1,873	2,042	169
その他業務収支 ③	902	364	△538
その他業務収益	11,459	12,228	769
その他業務費用	10,556	11,864	1,307
連結業務粗利益 (=①+②+③) ④ (注1)	53,487	55,126	1,639
営業経費 ⑤	34,595	35,192	597
貸倒償却引当等費用 ⑥	9,349	18,817	9,468
一般貸倒引当金繰入額	△1,616	51	1,667
個別貸倒引当金繰入額	5,221	13,625	8,404
貸出金償却	5,473	3,723	△1,749
債権売却損他	271	1,416	1,145
株式等関係損益 ⑦	3,295	1,842	△1,453
その他 ⑧ (注1)	862	786	△75
経常利益 (=④-⑤-⑥+⑦+⑧) ⑨	13,700	3,744	△9,955
特別損益 ⑩	△848	570	1,418
特別利益	1,345	1,348	2
特別損失	2,193	777	△1,416
税金等調整前当期純利益 (=⑨+⑩) ⑪	12,852	4,315	△8,536
法人税、住民税及び事業税 ⑫	7,254	1,624	△5,629
法人税等調整額 ⑬	△1,112	△82	1,029
少数株主利益 ⑭	607	△351	△959
当期純利益 (=⑪-⑫-⑬-⑭)	6,102	3,125	△2,976

(注1) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、金銭の信託運用見合費用は「その他」に含めております。

ア 連結業務粗利益（資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支）

・資金運用収支

市場金利の上昇により、資金調達費用が前連結会計年度比22億19百万円増加したものの、資金運用収益についても、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加に伴い前連結会計年度比29億86百万円増加したため、資金運用収支は前連結会計年度比7億67百万円増加の443億82百万円となりました。

・役務取引等収支

引き続き、投資信託の販売等の手数料収入が好調であったことより、役務取引等収支は前連結会計年度比14億10百万円増加し、103億80百万円となりました。

・その他業務収支

リース業務における費用の増加から、その他業務収支は前連結会計年度比5億38百万円減少し、3億64百万円となりました。

イ 経常利益

・営業経費

人件費は減少したものの、物件費は、店舗新築による減価償却費の増加等を要因として増加した結果、営業経費は前連結会計年度比5億97百万円増加し、351億92百万円となりました。

・貸倒償却引当等費用

貸倒償却引当費用は、将来の不良債権比率削減に向けて、債務者区分の見直し等厳格な処理を加速させたため、個別貸倒引当金繰入額、一般貸倒引当金繰入額が増加し、前連結会計年度比94億68百万円増加の188億17百万円となりました。

・株式等関係損益

株式売却益の減少により、株式等関係損益は前連結会計年度比14億53百万円減少し、18億42百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度比99億55百万円減少の、37億44百万円となりました。

ウ 特別損益及び当期純利益

・特別損益

減損損失が減少したことにより、特別損失は前連結会計年度比14億16百万円減少しました。結果、特別損益は前連結会計年度比14億18百万円増加し、5億70百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比29億76百万円減少の31億25百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

ア 預金等

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
預金等 (末残)	27,021	27,894	872
うち個人預金	17,928	18,620	692

譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金及び個人預金が好調に推移した結果、前連結会計年度比872億円増加し、2兆7,894億円となりました。

イ 貸出金

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
貸出金 (末残)	20,491	20,729	238
うち住宅ローン	4,012	4,438	425

貸出金は、住宅ローンが引き続き好調に推移したことから、前連結会計年度比238億円増加し、2兆729億円となりました。

ウ 連結リスク管理債権

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
破綻先債権額	42	43	0
延滞債権額	853	820	△32
3ヵ月以上延滞債権額	14	20	5
貸出条件緩和債権額	297	214	△83
合 計	1,208	1,098	△110

連結リスク管理債権は、前連結会計年度比110億円減少し、1,098億円となりました。

エ 有価証券

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
有価証券 (未残)	7,427	7,534	106
国債	2,617	2,532	△84
地方債	1,111	1,439	327
社債	1,660	1,560	△99
株式	1,139	1,130	△8
その他の証券	898	870	△28

有価証券は、地方債の引受増加を主因として、前連結会計年度比106億円増加し、7,534億円となりました。

オ 自己資本比率 (国内基準)

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減 (億円) (B) - (A)
自己資本額	1,919	2,063	144
基本的項目	1,772	1,767	△5
補完的項目	147	296	149
リスクアセット	15,343	15,343	0
自己資本比率	12.50%	13.45%	0.95%

* 平成18年3月末は旧基準により算出しております。

連結自己資本比率は、平成19年3月に劣後特約付き社債150億円を発行したことを主因として、前連結会計年度比0.95%増加の13.45%となりました。引き続き、質・量ともに高い水準を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行を含む銀行業務部門における設備投資については、店舗の増築を1カ所（小松中央支店）、店舗及び駐車場用地購入を2カ所実施した他、事務の効率化と顧客サービス機能の充実を図ることを目的とした事務機器投資を行いました結果、設備投資の総額は21億円となりました。

リース業務部門においては、リース資産の購入を中心に、設備投資の総額は102億円となりました。

なお、当連結会計年度において、銀行業務部門の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	旧松任支店	石川県白山市	土地	平成19年2月	122

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務部門

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産 その他	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行	—	本店 他112店	石川県 金沢市他	店舗	103,949.26 (22,487.72)	16,388	6,347	1,425	24,161	1,593
	—	高岡支店 他7店	富山県 高岡市他	店舗	6,840.34 (654.51)	1,653	392	69	2,115	106
	—	福井支店 他1店	福井県 福井市他	店舗	945.22 (216.21)	50	56	20	127	29
	—	大阪支店	大阪市 中央区	店舗	—	—	6	8	14	20
	—	東京支店	東京都 中央区	店舗	—	—	29	15	44	16
	—	名古屋支 店	名古屋 市中区	店舗	37.20 (37.20)	—	14	5	19	11
	—	京都支店	京都市 中京区	店舗	—	—	13	11	24	11
	—	森戸セン ター他事 務センタ ー	石川県 金沢市他	事務セン ター	12,196.72 (443.20)	834	1,075	2,908	4,818	146
	—	富樫寮 他19カ所	石川県 金沢市他	社宅・寮	22,590.45 (111.60)	2,924	1,104	24	4,054	—
	—	スポーツ センター	石川県 白山市	厚生施設	43,527.86	734	96	6	836	—
—	その他の 施設	石川県 金沢市他	その他	17,363.91 (421.00)	1,968	192	29	2,189	—	
連結 子会社	北国保証 サービス 株式会社 他4社	本社他	石川県 金沢市他	事務所他	302.44 (81.30)	0	32	7	39	155

リース業務部門

(平成19年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産 その他	合計	従業員 数 (人)
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
連結 子会社	北国総合 リース株 式会社	本社他	石川県 金沢市他	事務所他	9,408.25	798	7	44	849	37
		リース資 産	石川県 金沢市他	機械設備 他	—	—	—	27,709	27,709	—

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め740百万円であります。

2 動産その他は、事務機械937百万円、リース資産27,709百万円、ソフトウェア2,629百万円、その他1,010百万円であります。

3 当行の店舗外現金自動設備165カ所、海外駐在員事務所1カ所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、引き続き、当行の店舗の移転・新築並びに事務の効率化と顧客サービス機能の充実を図ることを目的とした事務機器投資を中心に行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	業務部門 の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	氷見支店	富山県 氷見市	移転・ 新築	銀行業務	店舗	220	1	自己資金	平成19年 5月	平成19年 11月
	その他	石川県 金沢市他	改修・ 更新	銀行業務	店舗・ 事務機器	1,940	0	自己資金	平成19年 5月	平成20年 3月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 「その他」の主なものは、店舗改修や現金自動設備入替に伴うものであります。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	346,401,974	346,401,974	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	346,401,974	346,401,974	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	△7,500	346,401	—	26,673,952	—	11,289,486

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	72	30	1,151	109	—	8,303	9,666	—
所有株式数 (単元)	200	141,157	2,162	98,432	16,618	—	85,795	344,364	2,037,974
所有株式数 の割合(%)	0.06	40.99	0.63	28.58	4.83	—	24.91	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,509,874株は「個人その他」に3,509単元、「単元未満株式の状況」に874株含まれております。

なお、自己株式3,509,874株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,508,874株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、32単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,144	6.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	18,730	5.40
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,983	3.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,804	3.11
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	10,369	2.99
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,148	2.64
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	8,592	2.48
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15番1号	6,691	1.93
モルガン・スタンレーアンドカ ンパニーインク (常任代理人モルガン・スタンレ ー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036 U. S. A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	6,602	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,489	1.87
計	—	110,554	31.91

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)9,148千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,508,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 340,856,000	340,856	—
単元未満株式	普通株式 2,037,974	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	346,401,974	—	—
総株主の議決権	—	340,856	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株(議決権32個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が874株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	3,508,000	—	3,508,000	1.01
計	—	3,508,000	—	3,508,000	1.01

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項ならびに会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月21日)での決議状況	3,412,000	(注)
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,412,000	1,688,940,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注) 平成18年10月23日から平成18年11月22日までの東京証券取引所における各日の終値の平均に3,412,000株を乗じた金額とする。なお、当該終値の平均の1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,489	3,113,298
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59,750	30,643,428
当期間における取得自己株式	15,714	8,330,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	9,864	4,897,701	1,474	729,995
保有自己株式数	3,508,874	—	3,523,114	—

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」及び「保有自己株式数」の欄には平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当行の配当政策は、安定した配当の継続と経営体質強化のための内部留保充実を基本としております。配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますので、これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。このような方針の下、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、中間配当金と合わせました年間配当金は前期と同じく6円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、金融サービスの高度化に対応するためのIT投資のほか、事務の省略化・効率化など、経営体質強化のための有効投資等に使用してまいり所存です。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月21日 取締役会決議	1,038	3.0
平成19年6月28日 株主総会決議	1,028	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	578	605	613	590	588
最低(円)	419	508	447	432	453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	540	514	487	503	512	522
最低(円)	498	453	468	457	475	483

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		深 山 彬	昭和16年3月30日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成10年12月 平成18年6月	北國銀行入行 資金証券部長 取締役 常務取締役 専務取締役 頭取 会長 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	42
取締役頭取 (代表取締役)		安 宅 建 樹	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	北國銀行入行 企画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 頭取 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	18
専務取締役		奥 村 弘 一	昭和21年12月15日生	昭和44年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月	北國銀行入行 武蔵ヶ辻支店長 取締役 常務取締役 専務取締役 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	39
専務取締役		金 井 行 雄	昭和23年10月30日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月	北國銀行入行 金沢中央支店長 取締役 常務取締役 専務取締役 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	18
常務取締役	経営管理部長	松 栄 裕 希	昭和23年9月10日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月	北國銀行入行 人事部長 取締役 取締役経営管理部長 常務取締役兼執行役員経営管理部長 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	27
常務取締役	営業統括部長	村 上 良 平	昭和25年10月21日生	昭和48年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月	北國銀行入行 大阪支店長 取締役 常務取締役兼執行役員営業統括部長 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	10
常務取締役	審査部長	田 中 浩 一	昭和29年1月11日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成18年6月 平成19年6月	北國銀行入行 企画部長 取締役 常務取締役兼執行役員審査部長 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	19
取締役	東京支店長	佐 竹 弥	昭和26年12月11日生	昭和49年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年6月	北國銀行入行 金沢駅西エリア統括店長兼金沢中央支店長 取締役 取締役兼執行役員東京駐在役員兼東京支店長 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	31
取締役	本店営業部長	宮 野 敬	昭和29年2月27日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年6月	北國銀行入行 執行役員金沢中央エリア統括店長兼金沢中央支店長 取締役兼執行役員本店営業部長 (現職)	平成 19年 6月 から 1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉野 秀人	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月	北國銀行入行 小松エリア統括店長兼小松支店長 取締役 常勤監査役(現職)	平成 19年 6月 から 4年	21
常勤監査役		萬谷 邦夫	昭和28年1月6日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年6月	北國銀行入行 執行役員高岡エリア総括店長兼高岡支店長 常勤監査役(現職)	平成 19年 6月 から 4年	8
監査役		山崎 利男	昭和11年8月31日生	昭和48年4月 昭和55年4月 平成10年4月 平成10年4月 平成15年6月	弁護士登録(現職) 金沢弁護士会副会長 金沢弁護士会会長 日本弁護士会連合会常務理事 当行監査役(現職)	平成 19年 6月 から 4年	5
監査役		近藤 道夫	昭和23年4月16日生	昭和48年4月 平成12年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 取締役業務部長 常務執行役員近畿本部長 専務執行役員個人営業部門長 専務執行役員個人営業部門長(現職) 当行監査役(現職)	平成 19年 6月 から 4年	—
監査役		中島 秀雄	昭和26年1月9日生	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和53年8月 昭和57年8月 昭和60年8月 平成10年2月 平成19年6月	住友商事株式会社入社 株式会社中島商店入社 取締役 専務取締役 取締役社長(現職) 加賀製紙株式会社取締役社長(現職) 当行監査役(現職)	平成 19年 6月 から 4年	965
計							1,207

- (注) 1 監査役山崎利男、近藤道夫及び中島秀雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当行では、取締役会機能及び業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成19年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務取締役兼執行役員	経営管理部長	松 栄 裕 希
常務取締役兼執行役員	営業統括部長	村 上 良 平
常務取締役兼執行役員	審査部長	田 中 浩 一
取締役兼執行役員	東京駐在役員兼東京支店長	佐 竹 弥
取締役兼執行役員	本店営業部長	宮 野 敬
執行役員	富山エリア統括店長兼富山支店長	中 山 良 一
執行役員	小松エリア統括店長兼小松支店長	広 崎 邦 夫
執行役員	七尾エリア統括店長兼七尾支店長	横 川 浩 信
執行役員	市場金融部長	室 井 和 喜 夫
執行役員	金沢中央エリア統括店長兼金沢中央支店長	浜 崎 英 明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では、株主をはじめとするステークホルダー(利害関係者)との円滑な関係を維持するため、また経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

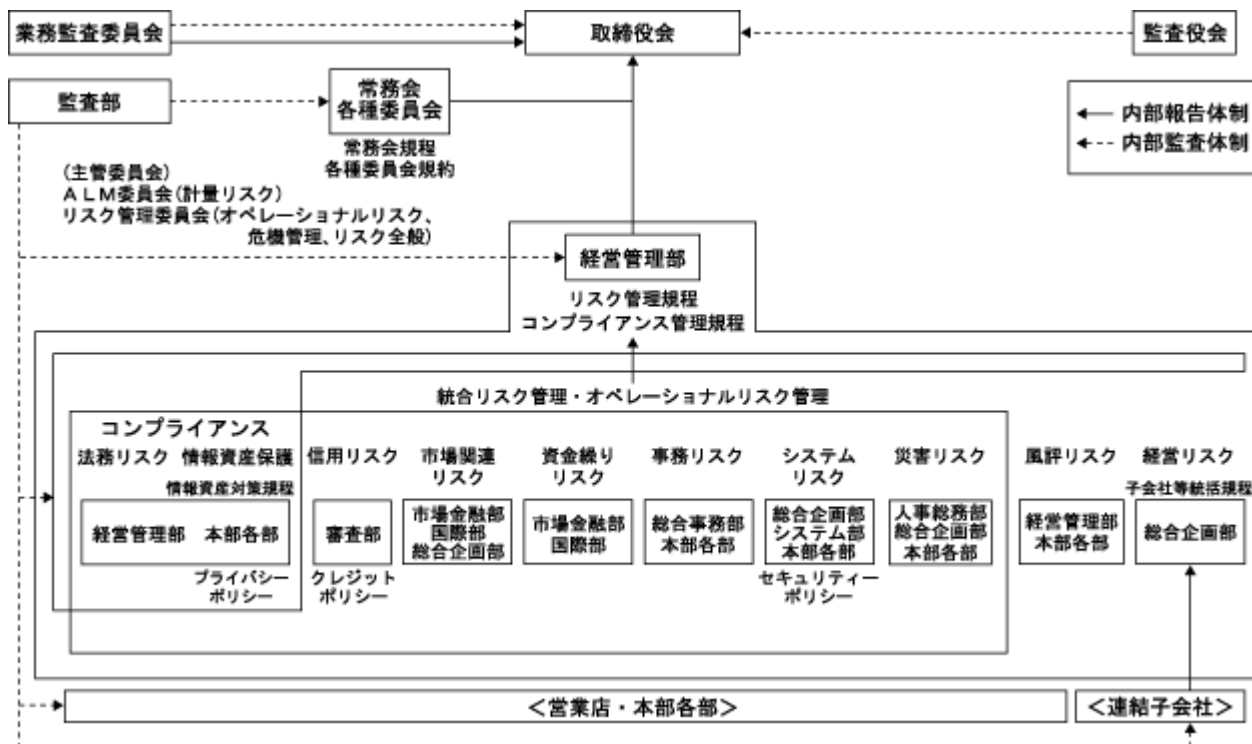
① 会社の機関の内容について

- ・経営の意思決定及び監督機関である取締役会は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において、代表取締役2名、取締役7名の計9名で構成されております。なお、取締役の定数については15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当行は監査役会設置会社であり、監査役会は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において、5名の監査役によって構成され、うち3名が社外監査役であります。
- ・取締役及び監査役が出席する取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の経営方針、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、取締役会以外に定期的に常務会を開催し、経営全般にわたって迅速な意思決定を行っております。
- ・意思決定、チェック機能と業務執行機能を分離してそれぞれの機能を高めコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度の導入を行っております。取締役会・常務会における意思決定内容等は、毎月開催する執行役員連絡会において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。
- ・当行には監査、報酬、指名の各委員会はありませんが、行外の第三者(弁護士、税理士、大学教授)の委員から構成される業務監査委員会を設置し、提言・助言を受けることによって業務監査体制を強化しております。更には各委員から個別にも助言・指導を求めることができる体制としております。
- ・委員会組織としては経営効率化、ALM、コンプライアンス、リスク管理、賞罰、CSR、中計進捗確認の各委員会を設け、経営陣の関与を高めながら、各部署横断的な協議を行っております。

② 会社の内部統制システムの整備の状況

- ・内部管理体制の仕組みにつきましては、コンプライアンス管理体制の統括部署として経営管理部を、内部監査専任部署として監査部をそれぞれ設置しており、他の業務部署からの独立性を明確にすることで相互牽制機能を強化し、内部管理体制の実効性を高めております。
- ・リスク管理体制につきましては、統括部署として経営管理部を設置し、各部門が管理する多様なリスクを統合的に把握、検証する体制を構築するなど、リスク管理の高度化に努めております。

なお、以上の体制に係る模式図は次のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査の状況

- 内部監査については「監査部」が内部監査専担部署として他の業務部署から独立した相互牽制機能を発揮して、各種リスク管理の状況について監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。
- 監査役5名は取締役会等の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監査しておりますが、その内常勤監査役2名は、毎月内部監査部署と連絡会を開催し、営業店・本部・関連会社での検査結果を聴取するとともに、専属スタッフ2名と営業店に往査して法令遵守態勢を中心に監査を行っております。また監査役と監査法人とが年4回程度連絡会を行い、会計方針や問題点等について協議しております。

④ 会計監査の状況

- 会計監査につきましては新日本監査法人を選任しており、公認会計士である安久彰氏、岡田芳明氏が指定社員として業務担当しております。また監査補助者として公認会計士等7名が業務補助しております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

- 当行と社外監査役である中島秀雄氏との間には、貸出金等の取引があります。同氏は、株式会社中島商店及び加賀製紙株式会社の代表取締役であり、当行と株式会社中島商店及び加賀製紙株式会社との間には貸出金等の取引、当行と株式会社中島商店の間には同社商品の取引があります。また、同氏の三親等以内の親族が当行行員として在籍しております。
- 他の社外監査役との間には、特記すべき利害関係はありません。なお、当行は、社外取締役は選任しておりません。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当行は、社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を上限としております。なお、上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 自己の株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(2) 役員報酬の内容

- | | |
|--------------|--------|
| ・ 取締役の年間報酬総額 | 233百万円 |
| ・ 監査役の年間報酬総額 | 50百万円 |

(注) 上記の年間報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額49百万円及び第99期定時株主総会において決議された役員賞与50百万円(うち取締役39百万円、監査役10百万円)を含めております。

(3) 監査報酬の内容

- | | |
|-----------------------------|-------|
| ・ 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 23百万円 |
| ・ 上記以外に支払った報酬 | 6百万円 |

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、連結株主資本等変動計算書及び株主資本等変動計算書の作成初年度であるため、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っておりません。

4 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金	※7	73,632	2.45	49,594	1.58
コールローン及び買入手形		35,403	1.18	135,362	4.32
買入金銭債権		6,174	0.21	13,054	0.42
商品有価証券		666	0.02	431	0.01
金銭の信託		9,018	0.30	18,068	0.57
有価証券	※7	742,763	24.68	753,438	24.03
貸出金	※ 1, 2, 3, 4, 5, 6	2,049,125	68.08	2,072,984	66.11
外国為替	※6	2,247	0.07	2,143	0.07
その他資産	※7	18,852	0.63	19,683	0.63
動産不動産	※ 7, 9, 10, 11	66,160	2.20	—	—
有形固定資産	※ 10, 11	—	—	64,379	2.05
建物		—		9,326	
土地	※9	—		24,364	
建設仮勘定		—		1	
その他の有形固定資産		—		30,687	
無形固定資産		—	—	2,915	0.09
ソフトウェア		—		2,629	
その他の無形固定資産		—		286	
繰延税金資産		10,086	0.33	10,944	0.35
支払承諾見返	※15	28,417	0.94	27,543	0.88
貸倒引当金		△32,782	△1.09	△34,850	△1.11
資産の部合計		3,009,764	100.00	3,135,693	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※7	2,582,473	85.80	2,692,472	85.86
譲渡性預金		119,690	3.98	96,940	3.09
コールマネー及び売渡手形		1,368	0.04	18,669	0.59
債券貸借取引受入担保金	※7	14,185	0.47	10,520	0.34
借入金		5,883	0.20	6,054	0.19
外国為替		32	0.00	58	0.00
社債	※12	—	—	30,000	0.96
その他負債		28,220	0.94	22,440	0.72
賞与引当金		916	0.03	911	0.03
役員賞与引当金		—	—	54	0.00
退職給付引当金		6,240	0.21	6,192	0.20
再評価に係る繰延税金負債	※9	5,408	0.18	5,346	0.17
負ののれん		—	—	286	0.01
支払承諾	※15	28,417	0.94	27,543	0.88
負債の部合計		2,792,836	92.79	2,917,490	93.04
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,545	0.19	—	—
(資本の部)					
資本金	※13	26,673	0.88	—	—
資本剰余金		11,290	0.37	—	—
利益剰余金		136,561	4.54	—	—
土地再評価差額金	※9	5,957	0.20	—	—
その他有価証券評価差額金		32,188	1.07	—	—
自己株式	※14	△1,290	△0.04	—	—
資本の部合計		211,382	7.02	—	—
負債、少数株主持分及び 資本の部合計		3,009,764	100.00	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
資本金		—	—	26,673	0.85
資本剰余金		—	—	11,238	0.36
利益剰余金		—	—	137,571	4.39
自己株式		—	—	△2,285	△0.07
株主資本合計		—	—	173,197	5.53
その他有価証券評価差額金		—	—	34,088	1.09
繰延ヘッジ損益		—	—	152	0.00
土地再評価差額金	※9	—	—	5,964	0.19
評価・換算差額等合計		—	—	40,205	1.28
少数株主持分		—	—	4,798	0.15
純資産の部合計		—	—	218,202	6.96
負債及び純資産の部合計		—	—	3,135,693	100.00

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		73,073	100.00	77,069	100.00
資金運用収益		46,470		49,456	
貸出金利息		37,417		39,181	
有価証券利息配当金		8,837		9,959	
コールローン利息及び 買入手形利息		116		124	
預け金利息		5		11	
その他の受入利息		93		179	
役務取引等収益		10,842		12,422	
その他業務収益		11,459		12,228	
その他経常収益		4,300		2,961	
経常費用		59,372	81.25	73,324	95.14
資金調達費用		2,858		5,087	
預金利息		878		2,801	
譲渡性預金利息		43		217	
コールマネー利息及び 売渡手形利息		48		601	
債券貸借取引支払利息		477		452	
借用金利息		55		71	
社債利息		—		21	
その他の支払利息		1,355		923	
役務取引等費用		1,873		2,042	
その他業務費用		10,556		11,864	
営業経費		34,595		35,192	
その他経常費用		9,488		19,137	
貸倒引当金繰入額		3,604		13,677	
その他の経常費用	※1	5,883		5,460	
経常利益		13,700	18.75	3,744	4.86

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益	※2	1,345	1.84	1,348	1.75
固定資産処分益		—		21	
償却債権取立益		1,345		1,327	
特別損失		2,193	3.00	777	1.01
動産不動産処分損		78		—	
固定資産処分損		—		179	
減損損失		2,115		432	
その他の特別損失		—		165	
税金等調整前当期純利益		12,852	17.59	4,315	5.60
法人税、住民税及び事業税		7,254	9.93	1,624	2.11
法人税等調整額		△1,112	△1.52	△82	△0.11
少数株主利益 (又は少数株主損失)		607	0.83	△351	△0.46
当期純利益		6,102	8.35	3,125	4.06

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

(連結剰余金計算書)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		11,289
資本剰余金増加高		0
自己株式処分差益		0
資本剰余金減少高		—
資本剰余金期末残高		11,290
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		135,119
利益剰余金増加高		7,117
当期純利益		6,102
土地再評価差額金取崩額		1,014
利益剰余金減少高		5,674
配当金		2,083
役員賞与		51
自己株式消却額		3,539
利益剰余金期末残高		136,561

(連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	26,673	11,290	136,561	△1,290	173,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,028		△1,028
剰余金の配当			△1,028		△1,028
役員賞与(注)			△52		△52
当期純利益			3,125		3,125
自己株式の取得		△51		△1,001	△1,053
自己株式の処分		0		5	5
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		△51	1,009	△995	△37
平成19年3月31日残高(百万円)	26,673	11,238	137,571	△2,285	173,197

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,188	—	5,957	38,146	5,545	216,928
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,028
剰余金の配当						△1,028
役員賞与(注)						△52
当期純利益						3,125
自己株式の取得						△1,053
自己株式の処分						5
土地再評価差額金の取崩						△6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,900	152	6	2,059	△747	1,312
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,900	152	6	2,059	△747	1,274
平成19年3月31日残高(百万円)	34,088	152	5,964	40,205	4,798	218,202

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,852	4,315
減価償却費		10,323	12,054
減損損失		2,115	432
負ののれん償却額		—	△136
貸倒引当金の増加額		△2,640	2,067
賞与引当金の増加額		△16	△4
役員賞与引当金の増加額		—	54
退職給付引当金の増加額		△22	△48
資金運用収益		△46,470	△49,456
資金調達費用		2,858	5,087
有価証券関係損益(△)		△3,336	△1,855
金銭の信託の運用損益(△)		△83	△152
為替差損益(△)		△3,735	△1,647
動産不動産処分損益(△)		244	—
固定資産処分損益(△)		—	174
貸出金の純増(△)減		△27,614	△23,874
預金の純増減(△)		25,897	87,249
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減		265	19,949
コールローン等の純増(△)減		△13,133	△106,838
コールマネー等の純増減(△)		1,567	17,472
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		△4,541	△3,665
商品有価証券の純増(△)減		308	235
外国為替(資産)の純増(△)減		206	103
外国為替(負債)の純増減(△)		△56	25
普通社債の発行・償還による純増減(△)		—	15,000
資金運用による収入		37,478	38,023
資金調達による支出		△2,727	△3,602
役員賞与の支払額		△58	△59
その他		1,561	△1,013
小計		△8,758	9,893
法人税等の支払額		△4,377	△8,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		△13,136	1,166

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△157,388	△193,129
有価証券の売却による収入		67,954	101,695
有価証券の償還による収入		108,803	84,539
金銭の信託の増加による支出		—	△9,000
投資活動としての資金運用による収入		9,640	10,640
動産不動産の取得による支出		△11,752	—
有形固定資産の取得による支出		—	△11,773
無形固定資産の取得による支出		—	△898
動産不動産の売却による収入		430	—
有形固定資産の売却による収入		—	464
子会社株式の取得による支出		—	△699
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,687	△18,160
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付社債の発行による収入		—	15,000
配当金支払額		△2,081	△2,056
少数株主への配当金支払額		△15	△14
自己株式の取得による支出		△3,467	△33
自己株式の売却による収入		2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,561	12,900
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	5
V 現金及び現金同等物の増加額		△980	△4,088
VI 現金及び現金同等物の期首残高		54,374	53,393
VII 現金及び現金同等物の期末残高		53,393	49,305

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、従来連結子会社であった北国橋立代理店株式会社、北国能登島代理店株式会社、北国蛸島代理店株式会社、北国山島台代理店株式会社は、清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4) 減価償却の方法 ① 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 動産 3年～15年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。ただし、動産不動産のうちリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)によっております。 ② ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 動産 3年～15年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。ただし、有形固定資産のうちリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)によっております。 ② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
	—	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,666百万円であります。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49,098百万円であります。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は54百万円増加し、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(10) 外貨建資産・負債の換算基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(11) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。 当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、連結子会社の一部の負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(11) リース取引の処理方法 同 左</p> <p>(12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 なお、連結子会社の一部の負債については金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
	<p>(13) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。 連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても主として税抜方式によっております。</p>	<p>(13) 消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。 連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても主として税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生から5年間で均等償却を行うこととしておりますが、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	—

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	負ののれんの償却については、発生から5年間の定額法で償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。
8 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,112百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は213,251百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>これにより、従来の「動産不動産」中の土地建物動産については、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」として、建設仮払金については「有形固定資産」中の「建物仮勘定」として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産」中の保証金権利金のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」に、保証金は「その他資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>「動産不動産処分損益(△)」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,241百万円、延滞債権額は85,379百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※1 貸出金のうち、破綻先債権額は4,309百万円、延滞債権額は82,083百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,452百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p>	<p>※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,014百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p>
<p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は29,770百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p>	<p>※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,425百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p>
<p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は120,843百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は109,833百万円であります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち連結貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。</p>	<p>※5 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち連結貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は40,614百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="180 477 695 674"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>65,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,185百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券74,083百万円及び預け金100百万円を差し入れております。</p> <p>また、動産不動産のうち保証金権利金は1,014百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、451,530百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが441,251百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	65,929百万円	その他資産	107百万円	担保資産に対応する債務		預金	70,595百万円	債券貸借取引受入担保金	14,185百万円	<p>※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は42,079百万円であります。</p> <p>※7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="807 477 1323 674"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>50,480百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>73,911百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>10,520百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券75,804百万円及び預け金50百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は278百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約(これに準ずる契約を含む。)及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、460,026百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが448,007百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		有価証券	50,480百万円	その他資産	251百万円	担保資産に対応する債務		預金	73,911百万円	債券貸借取引受入担保金	10,520百万円
担保に供している資産																									
有価証券	65,929百万円																								
その他資産	107百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	70,595百万円																								
債券貸借取引受入担保金	14,185百万円																								
担保に供している資産																									
有価証券	50,480百万円																								
その他資産	251百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	73,911百万円																								
債券貸借取引受入担保金	10,520百万円																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>10,540百万円 75,954百万円</p> <p>※10 動産不動産の減価償却累計額</p> <p>※11 動産不動産の圧縮記帳額 3,284百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>—</p> <p>※13 当行の発行済株式の総数 普通株式 346,401千株</p> <p>※14 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 1,975千株</p> <p>—</p>	<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>10,796百万円 78,947百万円</p> <p>※10 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>※11 有形固定資産の圧縮記帳額 3,284百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※12 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は17,120百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 その他の経常費用には貸出金償却5,473百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">(百万円) 減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>7カ所</td> <td style="text-align: right;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>1カ所</td> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>石川県外</td> <td>営業用店舗</td> <td>2カ所</td> <td style="text-align: right;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地</td> <td style="text-align: right;">2,071)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物</td> <td style="text-align: right;">44)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額	石川県内	営業用店舗	7カ所	土地・建物	2,011	遊休資産	1カ所	土地	7	石川県外	営業用店舗	2カ所	土地・建物	96	合計			2,115				(うち土地	2,071)				(うち建物	44)	<p>※1 その他の経常費用には貸出金償却3,723百万円、債権売却損1,416百万円を含んでおります。</p> <p>※2 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。連結子会社については原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記固定資産のうち、当行及び一部の連結子会社において、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">(百万円) 減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">石川県内</td> <td>営業用店舗</td> <td>1カ所</td> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>4カ所</td> <td style="text-align: right;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>1カ所</td> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>石川県外</td> <td>営業用店舗</td> <td>1カ所</td> <td style="text-align: right;">土地・建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地</td> <td style="text-align: right;">408)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物</td> <td style="text-align: right;">24)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては回収可能価額について、使用価値により測定しており、その際の割引率は3.0%を適用しております。</p>	地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額	石川県内	営業用店舗	1カ所	土地	0	遊休資産	4カ所	土地・建物	213	賃貸資産	1カ所	土地	216	石川県外	営業用店舗	1カ所	土地・建物	0	合計			432				(うち土地	408)				(うち建物	24)
地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額																																																																		
石川県内	営業用店舗	7カ所	土地・建物	2,011																																																																	
	遊休資産	1カ所	土地	7																																																																	
石川県外	営業用店舗	2カ所	土地・建物	96																																																																	
合計			2,115																																																																		
			(うち土地	2,071)																																																																	
			(うち建物	44)																																																																	
地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額																																																																		
石川県内	営業用店舗	1カ所	土地	0																																																																	
	遊休資産	4カ所	土地・建物	213																																																																	
	賃貸資産	1カ所	土地	216																																																																	
石川県外	営業用店舗	1カ所	土地・建物	0																																																																	
合計			432																																																																		
			(うち土地	408)																																																																	
			(うち建物	24)																																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	346,401	—	—	346,401	
合計	346,401	—	—	346,401	
自己株式					
普通株式	1,975	1,543	9	3,508	注
合計	1,975	1,543	9	3,508	

(注)自己株式の増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取等によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	1,038	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,028	利益剰余金	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在
現金預け金勘定	現金預け金勘定
73,632百万円	49,594百万円
譲渡性預け金	日本銀行以外の他の銀行への 預け金
△20,000百万円	△288百万円
日本銀行以外の他の銀行への 預け金	現金及び現金同等物
△238百万円	49,305百万円
現金及び現金同等物	
53,393百万円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借主側

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> 	動産	211百万円	その他	一百万円	合計	211百万円	動産	81百万円	その他	一百万円	合計	81百万円	動産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	動産	129百万円	その他	一百万円	合計	129百万円	1年内	41百万円	1年超	102百万円	合計	144百万円	支払リース料	65百万円	リース資産減損勘定取崩額	一百万円	減価償却費相当額	45百万円	支払利息相当額	25百万円	減損損失	一百万円	1年内	35百万円	1年超	76百万円	合計	111百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </table> 減価償却累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </table> 減損損失累計額相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> 年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> </table> ・リース資産減損勘定年度末残高 一百万円 ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> </table> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> 	動産	207百万円	その他	一百万円	合計	207百万円	動産	118百万円	その他	一百万円	合計	118百万円	動産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	動産	88百万円	その他	一百万円	合計	88百万円	1年内	46百万円	1年超	58百万円	合計	104百万円	支払リース料	62百万円	リース資産減損勘定取崩額	一百万円	減価償却費相当額	43百万円	支払利息相当額	18百万円	減損損失	一百万円	1年内	53百万円	1年超	96百万円	合計	150百万円
動産	211百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	211百万円																																																																																												
動産	81百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	81百万円																																																																																												
動産	一百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	一百万円																																																																																												
動産	129百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	129百万円																																																																																												
1年内	41百万円																																																																																												
1年超	102百万円																																																																																												
合計	144百万円																																																																																												
支払リース料	65百万円																																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	一百万円																																																																																												
減価償却費相当額	45百万円																																																																																												
支払利息相当額	25百万円																																																																																												
減損損失	一百万円																																																																																												
1年内	35百万円																																																																																												
1年超	76百万円																																																																																												
合計	111百万円																																																																																												
動産	207百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	207百万円																																																																																												
動産	118百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	118百万円																																																																																												
動産	一百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	一百万円																																																																																												
動産	88百万円																																																																																												
その他	一百万円																																																																																												
合計	88百万円																																																																																												
1年内	46百万円																																																																																												
1年超	58百万円																																																																																												
合計	104百万円																																																																																												
支払リース料	62百万円																																																																																												
リース資産減損勘定取崩額	一百万円																																																																																												
減価償却費相当額	43百万円																																																																																												
支払利息相当額	18百万円																																																																																												
減損損失	一百万円																																																																																												
1年内	53百万円																																																																																												
1年超	96百万円																																																																																												
合計	150百万円																																																																																												

2 貸主側

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">42,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,421百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">20,260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,904百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">22,025百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,517百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,766百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,721百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,488百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">9,868百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,151百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額		動産	42,286百万円	その他	9,135百万円	合計	51,421百万円	減価償却累計額		動産	20,260百万円	その他	4,643百万円	合計	24,904百万円	減損損失累計額		動産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	年度末残高		動産	22,025百万円	その他	4,492百万円	合計	26,517百万円	1年内	7,766百万円	1年超	17,721百万円	合計	25,488百万円	受取リース料	9,868百万円	減価償却費	8,804百万円	受取利息相当額	1,151百万円	1年内	67百万円	1年超	639百万円	合計	706百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">44,507百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">53,472百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">21,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,614百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,416百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減損損失累計額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">22,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,056百万円</td> </tr> ・未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,051百万円</td> </tr> </table> ・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">10,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> </table> ・利息相当額の算定方法 <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">712百万円</td> </tr> </table> </table>	取得価額		動産	44,507百万円	その他	8,964百万円	合計	53,472百万円	減価償却累計額		動産	21,801百万円	その他	4,614百万円	合計	26,416百万円	減損損失累計額		動産	一百万円	その他	一百万円	合計	一百万円	年度末残高		動産	22,705百万円	その他	4,350百万円	合計	27,056百万円	1年内	8,231百万円	1年超	17,819百万円	合計	26,051百万円	受取リース料	10,517百万円	減価償却費	9,351百万円	受取利息相当額	1,192百万円	1年内	85百万円	1年超	626百万円	合計	712百万円
取得価額																																																																																																					
動産	42,286百万円																																																																																																				
その他	9,135百万円																																																																																																				
合計	51,421百万円																																																																																																				
減価償却累計額																																																																																																					
動産	20,260百万円																																																																																																				
その他	4,643百万円																																																																																																				
合計	24,904百万円																																																																																																				
減損損失累計額																																																																																																					
動産	一百万円																																																																																																				
その他	一百万円																																																																																																				
合計	一百万円																																																																																																				
年度末残高																																																																																																					
動産	22,025百万円																																																																																																				
その他	4,492百万円																																																																																																				
合計	26,517百万円																																																																																																				
1年内	7,766百万円																																																																																																				
1年超	17,721百万円																																																																																																				
合計	25,488百万円																																																																																																				
受取リース料	9,868百万円																																																																																																				
減価償却費	8,804百万円																																																																																																				
受取利息相当額	1,151百万円																																																																																																				
1年内	67百万円																																																																																																				
1年超	639百万円																																																																																																				
合計	706百万円																																																																																																				
取得価額																																																																																																					
動産	44,507百万円																																																																																																				
その他	8,964百万円																																																																																																				
合計	53,472百万円																																																																																																				
減価償却累計額																																																																																																					
動産	21,801百万円																																																																																																				
その他	4,614百万円																																																																																																				
合計	26,416百万円																																																																																																				
減損損失累計額																																																																																																					
動産	一百万円																																																																																																				
その他	一百万円																																																																																																				
合計	一百万円																																																																																																				
年度末残高																																																																																																					
動産	22,705百万円																																																																																																				
その他	4,350百万円																																																																																																				
合計	27,056百万円																																																																																																				
1年内	8,231百万円																																																																																																				
1年超	17,819百万円																																																																																																				
合計	26,051百万円																																																																																																				
受取リース料	10,517百万円																																																																																																				
減価償却費	9,351百万円																																																																																																				
受取利息相当額	1,192百万円																																																																																																				
1年内	85百万円																																																																																																				
1年超	626百万円																																																																																																				
合計	712百万円																																																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

- ※1 当連結会計年度末は、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※3 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	666	△3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	15,390	15,191	△198	9	208
その他	—	—	—	—	—
合計	15,390	15,191	△198	9	208

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	42,812	104,428	61,616	61,660	44
債券	529,375	523,546	△5,828	739	6,568
国債	265,287	261,765	△3,522	313	3,835
地方債	112,712	111,178	△1,534	118	1,652
短期社債	—	—	—	—	—
社債	151,374	150,602	△772	307	1,079
その他	111,880	110,973	△907	715	1,622
合計	684,067	738,947	54,880	63,115	8,235

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	67,955	3,784	389

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	60
非上場株式	9,495

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	106,059	270,293	113,333	49,310
国債	70,979	115,360	26,115	49,310
地方債	8,263	36,510	66,404	—
短期社債	—	—	—	—
社債	26,816	118,422	20,812	—
その他	34,692	48,979	21,828	—
合計	140,751	319,272	135,161	49,310

[前へ](#) [次へ](#)

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	431	1

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	18,900	18,835	△64	23	87
その他	—	—	—	—	—
合計	18,900	18,835	△64	23	87

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	46,513	103,825	57,312	57,761	449
債券	535,630	534,351	△1,278	2,142	3,421
国債	255,124	253,268	△1,855	870	2,725
地方債	143,528	143,968	440	750	310
短期社債	—	—	—	—	—
社債	136,978	137,114	136	522	386
その他	93,174	92,761	△413	478	891
合計	675,318	730,938	55,620	60,382	4,762

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	101,735	2,355	455

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	60
非上場株式	9,258

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	46,996	339,842	126,439	40,032
国債	9,526	178,407	25,302	40,032
地方債	8,988	49,421	85,558	—
短期社債	—	—	—	—
社債	28,481	112,013	15,579	—
その他	18,069	44,178	16,819	1,004
合計	65,066	384,021	143,259	41,037

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	9,018	△0

2 満期保有目的の金銭の信託(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	18,068	68

2 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	54,880
その他有価証券	54,880
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	22,206
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	32,674
(△)少数株主持分相当額	485
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	32,188

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	55,620
その他有価証券	55,620
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	21,265
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	34,354
(△)少数株主持分相当額	266
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	34,088

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

当行は、①資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、当行自身が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク、為替リスク)のヘッジ目的、②多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。ただし、短期的な売買による収益の確保を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

また、連結子会社1社は、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 取引の内容及び利用目的

当行は、貸出金や保有債券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ、金利キャップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しております。また、取引先の金利リスクや為替リスクに係るヘッジニーズに応えるため、取引先との間に金利スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらの取引の際には、原則市場で反対取引を行い、市場リスクが発生しないようカバーしております。

なお、金利リスクや為替リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行はリスク管理方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定し、厳正な運用・管理を行っております。デリバティブ取引を執行する市場金融部の組織は、取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィスとに分離されており、また、市場取引部署から独立した総合企画部が、ミドルオフィスとしてデリバティブ取引を統合管理することで、相互牽制が働く管理体制となっております。取引のポジション、評価損益、カレントエクスポージャー方式による信用リスク相当額、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応状況等については、週次あるいは月次にALM委員会に報告され、定期的に検証されております。また、これらのリスク管理が適正に運営されているか否かについては、監査部が監査しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,419	1,307	△12	△12
	受取変動・支払固定	1,419	1,307	13	13
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	12,000	12,000	265	9	
	合計	—	—	266	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	11,583	11,583	438	438
	為替予約				
	売建	4,333	—	△34	△34
	買建	4,222	—	38	38
	通貨オプション				
	売建	14,425	14,425	△877	△339
	買建	14,425	14,425	462	△86
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	27	16

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

II 当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

当行は、①資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、当行自身が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク、為替リスク)のヘッジ目的、②多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。ただし、短期的な売買による収益の確保を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

また、連結子会社1社は、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 取引の内容及び利用目的

当行は、預金、貸出金や保有債券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ、金利キャップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しております。また、取引先の金利リスクや為替リスクに係るヘッジニーズに応えるため、取引先との間に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらの取引の際には、原則市場で反対取引を行い、市場リスクが発生しないようカバーしております。

なお、金利リスクや為替リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行はリスク管理方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定し、厳正な運用・管理を行っております。デリバティブ取引を執行する市場金融部の組織は、取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィスとに分離されており、また、市場取引部署から独立した総合企画部が、ミドルオフィスとしてデリバティブ取引を統合管理することで、相互牽制が働く管理体制となっております。取引のポジション、評価損益、カレントエクスポージャー方式による信用リスク相当額、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応状況等については、週次あるいは月次にALM委員会に報告され、定期的に検証されております。また、これらのリスク管理が適正に運営されているか否かについては、監査部が監査しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,807	1,695	△9	1
	受取変動・支払固定	1,307	1,195	8	8
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
買建	21,000	21,000	229	△193	
	合計	—	—	228	△184

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 その他については金利キャップ取引であります。

(2) 通貨関連取引(平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	8,457	8,260	630	630
	為替予約				
	売建	3,855	—	△4	△4
	買建	3,584	—	17	17
	通貨オプション				
	売建	17,065	16,016	△1,004	△293
	買建	17,065	16,016	388	△301
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	27	48

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

I 前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当行及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分の過去分返上及び厚生年金基金から確定給付企業年金への移行について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から認可を受け、平成17年8月30日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

また、連結子会社5社については、厚生年金制度と退職一時金制度を併用している会社が1社、退職一時金制度を採用している会社が4社であります。

II 当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社5社については、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用している会社が1社、退職一時金制度を採用している会社が4社であります。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△25,285	△25,858
年金資産 (B)	19,155	19,931
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△6,129	△5,927
未認識数理計算上の差異 (D)	1,156	1,217
未認識過去勤務債務 (E)	1,060	942
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	△3,912	△3,767
前払年金費用 (G)	2,328	2,425
退職給付引当金 (F) - (G)	△6,240	△6,192

(注) 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	811	741
利息費用	656	605
期待運用収益	△423	△478
過去勤務債務の費用処理額	117	117
数理計算上の差異の費用処理額	606	310
退職給付費用	1,768	1,297

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 により費用処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計年度から費用 処理)	同左

(ストック・オプション等関係)

I 当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,068百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,517百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,512百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,602百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,144百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,458百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△22,206百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△23,371百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 10,086百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,068百万円	不動産減価償却額	1,254百万円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	2,517百万円	損金算入限度超過額		有価証券償却損金不算入額	2,249百万円	その他	3,512百万円	繰延税金資産小計	37,602百万円	評価性引当額	△4,144百万円	繰延税金資産合計	33,458百万円	その他有価証券評価差額金	△22,206百万円	その他	△1,165百万円	繰延税金負債合計	△23,371百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,696百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">2,257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,193百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,824百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,240百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">33,584百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,265百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,374百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△22,639百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 10,944百万円</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	28,696百万円	不動産減価償却額	1,177百万円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	2,500百万円	損金算入限度超過額		有価証券償却損金不算入額	2,257百万円	その他	3,193百万円	繰延税金資産小計	37,824百万円	評価性引当額	△4,240百万円	繰延税金資産合計	33,584百万円	その他有価証券評価差額金	△21,265百万円	その他	△1,374百万円	繰延税金負債合計	△22,639百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,068百万円																																																				
不動産減価償却額	1,254百万円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
退職給付引当金	2,517百万円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
有価証券償却損金不算入額	2,249百万円																																																				
その他	3,512百万円																																																				
繰延税金資産小計	37,602百万円																																																				
評価性引当額	△4,144百万円																																																				
繰延税金資産合計	33,458百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△22,206百万円																																																				
その他	△1,165百万円																																																				
繰延税金負債合計	△23,371百万円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	28,696百万円																																																				
不動産減価償却額	1,177百万円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
退職給付引当金	2,500百万円																																																				
損金算入限度超過額																																																					
有価証券償却損金不算入額	2,257百万円																																																				
その他	3,193百万円																																																				
繰延税金資産小計	37,824百万円																																																				
評価性引当額	△4,240百万円																																																				
繰延税金資産合計	33,584百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△21,265百万円																																																				
その他	△1,374百万円																																																				
繰延税金負債合計	△22,639百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">47.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	8.4	法人税額の特別控除	△0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△12.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>未実現利益税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4	住民税均等割等	0.9	評価性引当額	2.2	未実現利益税効果未認識額	4.2	その他	△1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																				
住民税均等割等	0.3																																																				
評価性引当額	8.4																																																				
法人税額の特別控除	△0.6																																																				
その他	0.6																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.4																																																				
住民税均等割等	0.9																																																				
評価性引当額	2.2																																																				
未実現利益税効果未認識額	4.2																																																				
その他	△1.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																				

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の 業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	60,512	10,967	1,593	73,073	—	73,073
(2) セグメント間の内部 経常収益	428	644	223	1,296	(1,296)	—
計	60,940	11,612	1,816	74,369	(1,296)	73,073
経常費用	48,090	10,816	1,731	60,638	(1,266)	59,372
経常利益	12,850	795	85	13,730	(30)	13,700
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	2,994,820	39,075	22,242	3,056,138	(46,374)	3,009,764
減価償却費	1,150	9,170	2	10,323	—	10,323
減損損失	2,115	—	—	2,115	—	2,115
資本的支出	2,238	9,836	—	12,075	—	12,075

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	65,242	11,827	77,069	—	77,069
(2) セグメント間の内部 経常収益	352	679	1,031	(1,031)	—
計	65,594	12,507	78,101	(1,031)	77,069
経常費用	62,043	12,142	74,185	(860)	73,324
経常利益	3,551	364	3,915	(171)	3,744
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,126,392	39,055	3,165,447	(29,754)	3,135,693
減価償却費	2,144	9,910	12,054	—	12,054
減損損失	215	216	432	—	432
資本的支出	2,158	10,200	12,358	—	12,358

- (注) 1 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。なお、平成18年12月より銀行においてクレジットカードの発行を開始したことから、従来「その他業務」としておりましたクレジットカード業につきましては、当連結会計年度より区分を「銀行業務」として表示しております。従来の方によった場合と比較して、「銀行業務」の経常収益は1,342百万円増加、経常利益は142百万円減少しております。また、「銀行業務」の資産は5,354百万円増加、減価償却費は2百万円増加し、資本的支出は0百万円増加しております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

前連結会計年度

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 銀行業務 | 銀行業 |
| (2) リース業務 | リース業 |
| (3) その他業務 | クレジットカード業 |

当連結会計年度

- | | |
|-----------|---------------|
| (1) 銀行業務 | 銀行業、クレジットカード業 |
| (2) リース業務 | リース業 |

- 2 一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常損益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	613.54	622.36 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は45銭増加しております。
1株当たり当期純利益	円	17.46	9.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	218,202
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	4,798
(うち少数株主持分)	百万円	—	4,798
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	—	213,403
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	—	342,893

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,102	3,125
普通株主に帰属しない金額	百万円	59	—
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	59	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,042	3,125
普通株式の期中平均株式数	千株	346,013	344,164

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年3月16日	—	15,000	1.47	なし	平成24年3月16日
	第2回期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	平成19年3月16日	—	15,000	(注) 1	なし	平成29年3月16日

(注) 1 (1) 平成19年3月16日の翌日から平成24年3月16日まで 年1.73%

(2) 平成24年3月16日の翌日以降

ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBORに1.89%を加算したもの

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	—	—	—	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	5,883	6,054	1.22	—
借入金	5,883	6,054	1.22	平成19年4月～ 平成25年12月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,752	1,023	1,952	164	94

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」勘定の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
現金預け金		73,609	2.46	49,558	1.59
現金		31,362		30,413	
預け金	※8	42,246		19,144	
コールローン		35,403	1.18	135,362	4.34
買入金銭債権		6,038	0.20	10,125	0.32
商品有価証券		666	0.02	431	0.01
商品国債		642		274	
商品地方債		24		156	
金銭の信託		9,018	0.30	18,068	0.58
有価証券	※8	740,467	24.73	751,930	24.10
国債		261,765		253,268	
地方債		111,178		143,968	
社債		165,992		156,014	
株式	※1	111,719		111,774	
その他の証券		89,811		86,904	
貸出金	※2, 3, 4, 5, 6	2,065,022	68.97	2,090,910	67.00
割引手形	※7	40,335		41,509	
手形貸付		151,343		129,679	
証書貸付		1,560,330		1,627,920	
当座貸越		313,013		291,800	
外国為替		2,247	0.08	2,143	0.07
外国他店預け		1,356		933	
買入外国為替	※7	307		606	
取立外国為替		582		603	
その他資産		16,745	0.56	17,761	0.57
前払費用		33		46	
未収収益		4,636		5,132	
金融派生商品		1,824		2,105	
繰延ヘッジ損失		55		—	
その他の資産	※8	10,193		10,476	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
動産不動産	※ 11,12	37,117	1.24	—	—
土地建物動産	※10	36,117		—	
建設仮払金		115		—	
保証金権利金		884		—	
有形固定資産	※ 11,12	—	—	35,802	1.15
建物		—		9,287	
土地	※10	—		24,364	
建設仮勘定		—		1	
その他の有形固定資産		—		2,148	
無形固定資産		—	—	2,889	0.09
ソフトウェア		—		2,606	
その他の無形固定資産		—		282	
繰延税金資産		9,898	0.33	10,305	0.33
支払承諾見返	※14	28,417	0.95	27,543	0.88
貸倒引当金		△30,691	△1.02	△32,125	△1.03
資産の部合計		2,993,960	100.00	3,120,706	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
預金	※8	2,588,574	86.46	2,700,421	86.53
当座預金		132,277		153,424	
普通預金		1,063,079		1,084,286	
貯蓄預金		24,096		21,630	
通知預金		11,086		11,139	
定期預金		1,228,565		1,306,764	
定期積金		33,614		29,394	
その他の預金		95,853		93,781	
譲渡性預金		119,690	4.00	96,940	3.11
コールマネー		1,368	0.05	18,669	0.60
債券貸借取引受入担保金	※8	14,185	0.47	10,520	0.34
外国為替		32	0.00	58	0.00
売渡外国為替		28		54	
未払外国為替		3		4	
社債	※13	—	—	30,000	0.96
その他負債		18,348	0.61	12,341	0.40
未払法人税等		5,338		—	
未払費用		1,476		2,961	
前受収益		2,022		1,078	
給付補てん備金		12		14	
金融派生商品		2,924		2,072	
繰延ヘッジ利益		340		—	
その他の負債		6,232		6,213	
賞与引当金		856	0.03	854	0.03
役員賞与引当金		—	—	50	0.00
退職給付引当金		6,060	0.20	5,986	0.19
再評価に係る繰延税金負債	※10	5,408	0.18	5,346	0.17
支払承諾	※14	28,417	0.95	27,543	0.88
負債の部合計		2,782,941	92.95	2,908,732	93.21

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	※15	26,673	0.89	—	—
資本剰余金		11,290	0.38	—	—
資本準備金		11,289		—	
その他資本剰余金		0		—	
自己株式処分差益		0		—	
利益剰余金		135,050	4.51	—	—
利益準備金		20,751		—	
任意積立金		109,716		—	
特別準備金		109,400		—	
圧縮積立金		316		—	
当期未処分利益		4,582		—	
土地再評価差額金	※10	5,957	0.20	—	—
その他有価証券評価差額金		32,066	1.07	—	—
自己株式	※17	△19	△0.00	—	—
資本の部合計		211,018	7.05	—	—
負債及び資本の部合計		2,993,960	100.00	—	—
(純資産の部)					
資本金		—	—	26,673	0.85
資本剰余金		—	—	11,290	0.36
資本準備金		—		11,289	
その他資本剰余金		—		0	
利益剰余金		—	—	135,717	4.35
利益準備金		—		20,751	
その他利益剰余金		—		114,966	
別途積立金		—		110,900	
圧縮積立金		—		308	
繰越利益剰余金		—		3,757	
自己株式		—	—	△1,737	△0.05
株主資本合計		—	—	171,944	5.51
その他有価証券評価差額金		—	—	33,907	1.09
繰延ヘッジ損益		—	—	157	0.00
土地再評価差額金	※10	—	—	5,964	0.19
評価・換算差額等合計		—	—	40,029	1.28
純資産の部合計		—	—	211,973	6.79
負債及び純資産の部合計		—	—	3,120,706	100.00

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		60,034	100.00	63,104	100.00
資金運用収益		45,933		49,036	
貸出金利息		36,921		38,779	
有価証券利息配当金		8,804		9,946	
コールローン利息		116		124	
預け金利息		5		11	
金利スワップ受入利息		—		51	
その他の受入利息		86		123	
役務取引等収益		9,256		10,689	
受入為替手数料		4,113		4,040	
その他の役務収益		5,142		6,648	
その他業務収益		776		672	
外国為替売買益		221		207	
商品有価証券売買益		—		18	
国債等債券売却益		424		443	
金融派生商品収益		127		—	
その他の業務収益		3		2	
その他経常収益		4,068		2,706	
株式等売却益		3,250		1,842	
金銭の信託運用益		88		157	
その他の経常収益		729		706	
経常費用		47,312	78.81	59,488	94.27
資金調達費用		2,803		5,026	
預金利息		879		2,812	
譲渡性預金利息		43		217	
コールマネー利息		48		601	
債券貸借取引支払利息		477		452	
借用金利息		0		—	
社債利息		—		21	
金利スワップ支払利息		1,267		922	
その他の支払利息		87		0	
役務取引等費用		2,131		2,267	
支払為替手数料		696		664	
その他の役務費用		1,435		1,602	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
その他業務費用		438		648	
商品有価証券売買損		49		—	
国債等債券売却損		372		445	
国債等債券償還損		17		—	
社債発行費償却		—		79	
金融派生商品費用		—		123	
営業経費		33,542		33,992	
その他経常費用		8,395		17,553	
貸倒引当金繰入額		2,782		12,710	
貸出金償却		5,262		3,496	
株式等売却損		—		9	
株式等償却		39		47	
その他の経常費用		309		1,289	
経常利益		12,722	21.19	3,616	5.73
特別利益		1,314	2.19	1,326	2.10
固定資産処分益		—		21	
償却債権取立益		1,314		1,305	
特別損失		2,193	3.65	558	0.88
動産不動産処分損		78		—	
固定資産処分損		—		177	
減損損失	※1	2,115		215	
その他の特別損失		—		165	
税引前当期純利益		11,843	19.73	4,384	6.95
法人税、住民税及び事業税		6,918	11.52	1,386	2.20
法人税等調整額		△1,214	△2.02	195	0.31
当期純利益		6,140	10.23	2,801	4.44
前期繰越利益		2,009		—	
土地再評価差額金取崩額		1,014		—	
自己株式消却額		3,539		—	
中間配当額		1,042		—	
当期末処分利益		4,582		—	

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		4,582
任意積立金取崩額		2
圧縮積立金取崩額		2
計		4,585
利益処分量		2,589
配当金		1,039
		(1株につき3円)
役員賞与金		50
(うち監査役賞与金)		(10)
任意積立金		1,500
特別準備金		1,500
次期繰越利益		1,996

(株主資本等変動計算書)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						別途積立金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	26,673	11,289	0	11,290	20,751	109,400	316	4,582	135,050	△19	172,994
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								△1,039	△1,039		△1,039
剰余金の配当								△1,038	△1,038		△1,038
役員賞与(注)								△50	△50		△50
当期純利益								2,801	2,801		2,801
自己株式の取得										△1,722	△1,722
自己株式の処分			△0	△0						4	4
別途積立金の積立(注)						1,500		△1,500			
圧縮積立金の取崩(注)							△7	7			
土地再評価差額金の取崩								△6	△6		△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			△0	△0		1,500	△7	△824	667	△1,717	△1,050
平成19年3月31日残高(百万円)	26,673	11,289	0	11,290	20,751	110,900	308	3,757	135,717	△1,737	171,944

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	32,066	—	5,957	38,024	211,018
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,039
剰余金の配当					△1,038
役員賞与(注)					△50
当期純利益					2,801
自己株式の取得					△1,722
自己株式の処分					4
別途積立金の積立(注)					
圧縮積立金の取崩(注)					
土地再評価差額金の取崩					△6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,841	157	6	2,005	2,005
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,841	157	6	2,005	955
平成19年3月31日残高(百万円)	33,907	157	5,964	40,029	211,973

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 同 左</p>
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 動産 3年～15年</p> <p>(2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 動産 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,434百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は48,942百万円であります。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表のその他の資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理していましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は50百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表のその他の資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純利益は2,112百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の資本の部に相当する金額は211,816百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 「その他資産」に含めて表示していた繰延ヘッジ損失及び「その他負債」に含めて表示していた繰延ヘッジ利益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>①「動産不動産」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他の有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。</p> <p>②「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 子会社の株式総額 120百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,458百万円、延滞債権額は84,435百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,452百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、29,650百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は118,997百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。</p>	<p>※1 関係会社の株式(及び出資額)総額 1,006百万円</p> <p>※2 貸出金のうち、破綻先債権額は3,861百万円、延滞債権額は81,002百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,014百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、21,388百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,267百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,400百万円であります。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、40,614百万円であります。</p>	<p>※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、42,079百万円であります。</p>																								
<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="127 470 694 683"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>65,929百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>70,595百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>14,185百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券74,083百万円及び預け金100百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	65,929百万円	その他の資産	107百万円	担保資産に対応する債務		預金	70,595百万円	債券貸借取引受入担保金	14,185百万円	<p>※8 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="774 470 1324 683"> <tr> <td colspan="2">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>50,480百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保資産に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>73,911百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>10,520百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券75,804百万円及び預け金50百万円を差し入れております。</p>	担保に供している資産		有価証券	50,480百万円	その他の資産	251百万円	担保資産に対応する債務		預金	73,911百万円	債券貸借取引受入担保金	10,520百万円
担保に供している資産																									
有価証券	65,929百万円																								
その他の資産	107百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	70,595百万円																								
債券貸借取引受入担保金	14,185百万円																								
担保に供している資産																									
有価証券	50,480百万円																								
その他の資産	251百万円																								
担保資産に対応する債務																									
預金	73,911百万円																								
債券貸借取引受入担保金	10,520百万円																								
<p>また、その他の資産のうち保証金は209百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、397,921百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが387,641百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>また、その他の資産のうち保証金は209百万円あります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、408,855百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが396,837百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">10,540百万円</p> <p>※11 動産不動産の減価償却累計額 28,294百万円</p> <p>※12 動産不動産の圧縮記帳額 3,284百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>※15 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 582,500千株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。定款上の会社が発行する株式の総数は590,000千株となっておりますが、当事業年度末までに自己株式7,500千株を消却しております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 346,401千株</p> <p>16 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、32,076百万円であります。</p> <p>※17 会社が保有する自己株式の数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 41千株</p> <p>18 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 75百万円</p>	<p>※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">10,796百万円</p> <p>※11 有形固定資産の減価償却累計額 28,885百万円</p> <p>※12 有形固定資産の圧縮記帳額 3,284百万円 (当事業年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれております。</p> <p>※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は17,120百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">——</p> <p>18 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 51百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">(百万円) 減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県内</td> <td>営業用店舗 7カ所</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1カ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>石川県外</td> <td>営業用店舗 2カ所</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地 2,071)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物 44)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額	石川県内	営業用店舗 7カ所	土地・建物	2,011	遊休資産 1カ所	土地	7	石川県外	営業用店舗 2カ所	土地・建物	96	合計			2,115				(うち土地 2,071)				(うち建物 44)	<p>※1 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア(ただし、エリア運営体制でないところは営業店)をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により以下の営業用店舗等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">地域</th> <th style="text-align: left;">主な用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">(百万円) 減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県内</td> <td>営業用店舗 1カ所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 4カ所</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>石川県外</td> <td>営業用店舗 1カ所</td> <td>土地・建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち土地 191)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td style="text-align: right;">(うち建物 24)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額	石川県内	営業用店舗 1カ所	土地	0	遊休資産 4カ所	土地・建物	213	石川県外	営業用店舗 1カ所	土地・建物	0	合計			215				(うち土地 191)				(うち建物 24)
地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額																																																				
石川県内	営業用店舗 7カ所	土地・建物	2,011																																																				
	遊休資産 1カ所	土地	7																																																				
石川県外	営業用店舗 2カ所	土地・建物	96																																																				
合計			2,115																																																				
			(うち土地 2,071)																																																				
			(うち建物 44)																																																				
地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額																																																				
石川県内	営業用店舗 1カ所	土地	0																																																				
	遊休資産 4カ所	土地・建物	213																																																				
石川県外	営業用店舗 1カ所	土地・建物	0																																																				
合計			215																																																				
			(うち土地 191)																																																				
			(うち建物 24)																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	41	3,477	9	3,508	注
合計	41	3,477	9	3,508	

(注) 増加は自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額取得価額相当額
動産 1,460百万円	動産 1,177百万円
その他 190百万円	その他 106百万円
合計 1,651百万円	合計 1,283百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 918百万円	動産 875百万円
その他 104百万円	その他 94百万円
合計 1,022百万円	合計 969百万円
減損損失累計額相当額	減損損失累計額相当額
動産 一百万円	動産 一百万円
その他 一百万円	その他 一百万円
合計 一百万円	合計 一百万円
期末残高相当額	期末残高相当額
動産 542百万円	動産 301百万円
その他 85百万円	その他 11百万円
合計 628百万円	合計 313百万円
・未経過リース料期末残高相当額	・未経過リース料期末残高相当額
1年内 364百万円	1年内 162百万円
1年超 302百万円	1年超 175百万円
合計 667百万円	合計 338百万円
・リース資産減損勘定の期末残高	・リース資産減損勘定の期末残高
一百万円	一百万円
・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	・当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 491百万円	支払リース料 399百万円
リース資産減損勘定の取崩額 一百万円	リース資産減損勘定の取崩額 一百万円
減価償却費相当額 433百万円	減価償却費相当額 353百万円
支払利息相当額 48百万円	支払利息相当額 31百万円
減損損失 一百万円	減損損失 一百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前事業年度(平成18年3月31日現在)

該当ありません。

II 当事業年度(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,275百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,450百万円</p> <p>不動産減価償却額損金算入限度超過額 1,254百万円</p> <p>有価証券償却損金不算入額 2,049百万円</p> <p>その他 2,988百万円</p> <p>繰延税金資産小計 36,018百万円</p> <p>評価性引当額 △3,213百万円</p> <p>繰延税金資産合計 32,805百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △21,770百万円</p> <p>その他 △1,137百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △22,907百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 9,898百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,733百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,420百万円</p> <p>不動産減価償却額損金算入限度超過額 1,177百万円</p> <p>有価証券償却損金不算入額 2,097百万円</p> <p>その他 2,504百万円</p> <p>繰延税金資産小計 35,934百万円</p> <p>評価性引当額 △3,283百万円</p> <p>繰延税金資産合計 32,651百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △20,998百万円</p> <p>その他 △1,347百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △22,346百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 10,305百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>評価性引当額 9.3</p> <p>法人税額の特別控除 △0.6</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4% (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7</p> <p>住民税均等割等 0.8</p> <p>評価性引当額 1.6</p> <p>その他 △2.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%</p>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	609.10	618.19 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成14年9月25日)が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同適用指針を適用し、1株当たりの純資産は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。これにより、従来の方法に比べ1株当たりの純資産額は46銭増加しております。
1株当たり当期純利益	円	17.50	8.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式がないので記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	—	211,973
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	—	211,973
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	—	342,893

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益			
当期純利益	百万円	6,140	2,801
普通株主に帰属しない金額	百万円	50	—
うち利益処分による 役員賞与金	百万円	50	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,090	2,801
普通株式の期中平均株式数	千株	347,928	345,131

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

イ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,178	595	1,055 (0)	31,717	22,429	721	9,287
土地	24,615	160	410 (1)	24,364	—	—	24,364
建設仮勘定	115	641	755	1	—	—	1
その他の有形固定資産	7,618	1,389	403 (213)	8,604	6,455	538	2,148
有形固定資産計	64,527	2,786	2,626 (215)	64,688	28,885	1,260	35,802
無形固定資産							
ソフトウェア	4,378	895	—	5,273	2,666	877	2,606
その他の無形固定資産	419	—	—	419	136	2	282
無形固定資産計	4,797	895	—	5,692	2,803	880	2,889

(注) 当期減少額における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

ロ【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	30,691	32,125	11,366	19,324	32,125
一般貸倒引当金	11,214	9,963	—	11,214	9,963
個別貸倒引当金	19,476	22,161	11,366	8,109	22,161
賞与引当金	856	854	856	—	854
役員賞与引当金	—	50	—	—	50

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金……洗替による取崩額

個別貸倒引当金……主として税法による取崩額

○ 未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	5,338	—	5,338	—	—
未払法人税等	4,338	—	4,338	—	—
未払事業税	1,000	—	1,000	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

① 資産の部

預け金	日本銀行への預け金18,890百万円、他の銀行等への預け金254百万円でありま す。
その他の証券	外国証券74,353百万円、証券投資信託受益証券12,052百万円その他でありま す。
前払費用	支払手数料16百万円、土地建物賃借料7百万円、保守管理費3百万円その他で あります。
未収収益	有価証券利息2,411百万円、貸出金利息2,297百万円その他であります。
その他の資産	仮払金3,120百万円(現金自動設備の相互利用による立替金等)、前払年金費 用2,412百万円、金融安定化拠出基金等への拠出金1,959百万円、未収法人税 等1,651百万円その他であります。

② 負債の部

その他の預金	別段預金86,284百万円、外貨預金6,769百万円その他であります。
未払費用	預金利息2,401百万円、社会保険料194百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息866百万円その他であります。
その他の負債	ファクタリング2,796百万円、仮受金2,868百万円(交換決済預り金等)その 他であります。

(3) 【その他】

該当ありません

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税込み)
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 9,450円(消費税込み)
株券登録料	1枚につき 630円(消費税込み)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	金沢市で発行する北國新聞及び日本経済新聞(注1)
株主に対する特典	ありません

(注) 1 決算公告、中間決算公告については、当行ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp/ir/koukoku/index.html>)

2 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそ れ）の規定に基づく臨時報告書であります。		平成18年11月21日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書	(第99期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月22日 関東財務局長に提出。
(4)	発行登録書（社債） 及びその添付書類			平成19年2月13日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券報告書の 訂正報告書	平成18年6月30日提出の有価証券報告書に係る 訂正報告書であります。		平成19年3月2日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書（社債）	平成19年2月13日提出の発行登録書（社債）に 係る訂正発行登録書であります。		平成19年3月5日 関東財務局長に提出。
(7)	発行登録追補書類（社債）及 びその添付書類			平成19年3月6日 北陸財務局長に提出。
(8)	自己株券買付状況報告書			平成18年4月11日 平成18年5月12日 平成18年6月12日 平成18年7月12日 平成18年12月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 精 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 久 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 久 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 芳 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 精 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 久 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 久 彰 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 芳 明 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。